

有効需要理論と労働市場の機能

東京大学 大瀧雅之

本稿では、価格のアドホックな硬直性を全く仮定しない動学的ケインズ理論が構築される。従来のミクロ的基礎付けを重視する New Keynesian の研究は、メニュー・コストによる価格の外生的な硬直性や労働組合のバーゲニング・パワーの独占力に、決定的に依存してきた。

しかしながらこれでは、新古典派経済学からの以下の伝統的諸批判に答えたことにはならない。すなわち、ケインズ経済学は所詮外生的な価格を前提とした特殊な経済学である、(ii) 失業は労働組合の利己的行動による実質賃金の高止まりにある、という批判である。

本稿はケインズ経済学の立場から、これらの批判に答えることを目的としている。そこで、重要な役割を果たすのが動学的な労働供給の意思決定である。労働供給が生涯効用を考慮してなされるとき、家計は当期の実質賃金だけでなく、実質利子率にも関心を持つ。

このとき当期の物価水準の下落は実質利子率の下落をも意味するから、労働供給による生涯効用を低下させる。よって労働組合のバーゲニング・パワーを前提とせずとも、労働者は名目賃金を物価水準に比例して切り下げることに対抗することになる。これが本稿において、名目賃金の硬直性が内生的に生まれるメカニズムである。

以上の各経済主体の動学的最適化を両立とした寡占一般均衡モデルから得られる主な結論は以下のとおりである。

1. 均衡財政乗数は初等的なケインズ経済学が教えるように 1 である。さらに不完全雇用均衡下での最適財政支出は、リンダール均衡を上回る。これは財政拡張が乗数効果を通じて私的財の消費水準を引き上げる働きがあるからである。この意味でヒックス・サミュエルソン流の 45 度線分析には、ミクロ経済学的裏づけが存在する。
2. 国債の増発を伴う有効需要刺激政策の乗数は 1 より大である。さらに、そのような政策は、不完全雇用を前提とする限り、経済厚生を高める働きがある。
3. 労働組合のバーゲニング・パワーの低下を通じて名目賃金を切り下げても、雇用水準や経済厚生には何ら影響がない。これはケインズの一般理論における「名目賃金の切り下げが失業の解消とならない」という主張のミクロ経済学的な基礎付けと考えることができる。
4. 労働生産性の外生的な上昇は、拡張的な有効需要管理政策がとられない限り、失業を増大させると同時に、物価水準を低下させる。したがって期待錯誤を前提とせずとも、物価水準と失業率の間には負の相関関係が存在しうる。これはフィリップス曲線のミクロ経済学的根拠と考えることができる。